

2. 事業の概要と成果	
(1) 上位目標の達成度	【訓練校卒業生の就労機会の拡大と地域の技術力向上、経済の活性化】 3年間の本事業で職業訓練を受けた卒業生 356 名のうち、297 名が職を得られた。就労率は 83%である。 卒業生の半数以上が地元で職を得ており、技能工として地域社会の技術力向上・経済活性化に貢献している。以下に事例を挙げる。 ● 現在、カレン州では、政府により各村へ公共電力ラインの設置が急ピッチで進められているが、各村の電気技術者不足が課題とされている。電気科卒業生の 7 割強が地元の町や村に帰り、電気工事の仕事に就いているため、電気を普及させる技術者として地域に貢献している。すでに電気工事グループのリーダーとして働いている卒業生もいる。 ● 自動車整備科卒業生の 3 分の 1 が地元の車両整備工場で働いており、ミャンマー各地と同じく、卒業生の地元でも車の数が増大する中、自動車整備工として地域に貢献している。また、農業中心の地元の村において、農業機械のエンジンの修理をしている卒業生や、機械技術を生かして地元の村に水力発電システムを作ろうとしている卒業生もあり、地域のニーズに合った技術で地域に貢献している例もある。一方、3 分の 2 の卒業生は、ヤンゴンやマンダレーなどの大都市で働いている。これは、大都市では圧倒的に車の台数が多く、自動車整備の仕事が多いことに加え、さらに最新の技術を学びたいという卒業生の向上心の現れである。彼らも、発展しつつあるミャンマーを技術的に支えていると言える。 ● ミャンマーでは、大都市のみならず、地方の小都市、町村においても建設ラッシュとなっている。どの地域でもスキルを持った建設作業員が不足している状況のなか、建設科卒業生のうち 7 割弱が地元の建設現場で働いているため、各地域の発展に貢献している。 ● 溶接科卒業生の 35%は、地元で金属製品を製作する小工場、車の板金工場、鉄骨造りの建設現場等で働いている。ある卒業生は、技術者のほとんどいない村で自分で店を開いてコミュニティに貢献している。一方、65%は、ヤンゴンで働いている。これは、ヤンゴンにある日系企業（橋梁製造企業、建設会社）が数多くの卒業生を採用してくれたことが寄与しているが、その他にも、大規模な建設現場で溶接工として働いており、発展しつつあるミャンマーで進むインフラ整備を支えている。
(2) 事業内容	(ア) 研修生の選抜 ● 全国紙の新聞に応募要項・応募用紙を掲載するとともに、カレン州内の各タウンシップ係官への管轄する町村に対する周知・配布

依頼、パアン市内の各 NGO 事務所や公共施設などを通じた関連地域への配布依頼を通じて、訓練生の募集を行った。その結果、定員の 2.4 倍から 5.8 倍の応募を得ることができた。

- カウンターパートである国境省教育訓練局 (DET)、カレン州政府、当団体で学生選抜委員会を組織し、委員会で合意された明確な選抜基準に基づき、書類選抜、面接を経て、地域のやる気のある青年合計 153 名 (3 年次) を適正に選抜した。

<選抜内訳>

建設科第 4 期 21 名、自動車整備科第 3 期 32 名、第 4 期 25 名、電気科第 3 期 25 名、第 4 期 25 名、溶接科第 2 期 25 名

(イ) 職業訓練 (理論・実技) の実施

- 4 科目及び自動車整備科特別講座の職業訓練を行った。各科の詳細は、以下のとおりである。

① 建設科

(第 4 期 : 21 名入学、16 名卒業 / 訓練期間 : 6 か月)

- ・ ミャンマーで典型的な建築である木造建築、レンガ造建築、鉄筋コンクリート (RCC) 建築の基礎施工技術習得を目指し、カリキュラム内容は、木工、石工、鉄筋加工の 3 科目とした。
- ・ 2 年次に策定したカリキュラムを改定し、訓練内容の改善を図った。また、それに沿って教科書も期毎に改定した。
- ・ オンザジョブ研修 (OJT) として、実際の訓練学校の建物 (学校フェンスの一部、守衛所) を建設した。

なお、3 年次の建設物は、以下のとおりである。

建設物	建設作業者
学校フェンス	外部熟練労働者 (BAJ 建設エンジニアの監督の下) 訓練生 OJT (一部)
学校ゲート	外部熟練労働者 (BAJ 建設エンジニアの監督の下) 溶接科訓練生 OJT (一部)
守衛所	建設科訓練生 OJT

② 電気科

(第 3 期 : 25 名入学、24 名卒業、第 4 期 : 25 名入学、24 名卒業 / 訓練期間 : 各 3 か月)

- ・ 屋内電気配線に関する技術訓練を行った。
- ・ 2 年次に策定したカリキュラムを、期毎に改定しながら、訓練内容の改善を図った。また、それに沿って教科書も期毎に改定した。
- ・ OJT として、学校構内施設の電気配線・修理や、外部の電気工

事現場での作業を行った。

- ・ 現在ミャンマーでニーズの高いエアコン設置の基礎を、第 4 期からカリキュラムに導入した。
- ・ 日本から電気専門家を 7 か月半派遣し、電気工事やエアコン設置について、インストラクターおよび訓練生への技術指導を行った。また、カリキュラム内容の最適化や資機材に関する助言も行った。これにより、ミャンマーで今後求められる正しい技術、国際標準の技術を、インストラクターや訓練生は学ぶことができた。また、安全や整理整頓といった技術者として基本的かつ重要な事柄も徹底して教えた。
- ・ 4 年次は、エアコン設置の授業の本格導入に加え、無電化地域の多いこの国でニーズの高い「ソーラー発電システム設置・保守」の授業も行うため、ソーラーシステム設置トレーニングをカレン州で手掛けている日本の NGO から、技術支援を受けた。

③ 自動車整備科

(第 3 期：32 名入学、30 名卒業、第 4 期：25 名入学、24 名卒業／訓練期間：各 6 か月)

- ・ 単気筒エンジン及び車の全システム（エンジン、シャシ、電装）に関する技術訓練を行った。
- ・ 2 年次に策定したカリキュラムを、期毎に改定しながら、訓練内容の改善を図った。また、それに沿って教科書も期毎に改定した。
- ・ 日本から自動車整備専門家を計 8 か月派遣し、カリキュラム最適化、教授内容・教授法や訓練資機材に関する助言、ミャンマー人インストラクター及び訓練生への技術指導を行った。これにより、ミャンマーで今後求められる正しい技術、国際標準の技術を、インストラクターや訓練生は学ぶことができた。また、安全や整理整頓といった技術者として基本的かつ重要な事柄も徹底して教えた。

④ 溶接科

(第 2 期：25 名入学、22 名卒業／訓練期間：6 か月)

- ・ アーク溶接（被服マニュアル溶接、CO2 ガスシールド溶接、TIG 溶接）、ガス溶接、ガス切断を中心に、その他穴開け、切断、切削等金属加工に関する技術訓練を行った。
- ・ 2 年次に策定したカリキュラムを改定し、訓練内容の改善を図った。また、それに沿って教科書も期毎に改定した。
- ・ 日本人溶接専門家を 7 か月半派遣し、カリキュラム最適化、

訓練資機材に関する助言、ミャンマー人インストラクター・訓練生への技術指導を行った。

- ・ OJT として、訓練生は外部注文の製品であるベッドやブランコなどの製作を行った。
- ・ 外部の溶接工場や職業訓練を視察するスタディツアーを実施し、実際の現場でどのような溶接技術が使われているかを学習した。
- ・ 訓練が休講となる 3 年次前期には、さらに技術を学びたい卒業生を対象に、OJT を行った。卒業生は、外部注文の製品やゲート等学校内設備・機材の製作や、より高度な溶接技術を練習することで、スキルアップを果たした。

⑤ 自動車整備科特別講座「電子制御燃料噴射装置対応」(EFI 科)
(第 2 期: 10 名受講、9 名修了、第 3 期: 8 名受講、8 名修了/訓練期間: 1 か月)

- ・ 自動車整備科卒業生のうち成績優秀者を対象に、EFI 科を開講した。
 - ・ ミャンマー国内で主流になりつつある電子制御式の車の原理・構造から点検・修理法の訓練を行った。
 - ・ なお、開講前には当団体の自動車整備士が、ミャンマー人インストラクターに対して EFI の技術研修を行い、さらに、開講中には訓練内容、教え方に関する助言を行った。
- 中間試験、最終試験の結果や授業への出席率及び生活態度により合否を判定し、合格者には「Achievement」、不合格者には、「Completion」の修了証書を授与した。3 年次卒業生計 140 名のうち、134 名が「Achievement」、6 名が「Completion」の修了証書を得た。ミャンマーでは現在、自動車整備士や溶接技術等の国家資格を策定中であるが、本校の修了証書は、国境省教育訓練局 (DET) 代表者の署名入りのため、求職の際に有利である。
 - パアンで職業訓練事業を実施している他の NGO の活動を当校訓練生が見学したり、他 NGO の訓練生の当校見学を受け入れたりし、互いの訓練内容を知り、意見交換をして当校の訓練内容改善につなげた。

(ウ) 卒業生の就労支援と就労状況調査

- 各科卒業生の就職先として、パアンやヤンゴンの企業、ワークショップやコントラクターに卒業生採用を働きかけ、給与や手当を含む就労条件をまとめた「求人リスト」を作成した。卒業前に全訓練生にこのリストを配布し、一部の訓練生はこのリスト中の就

職先に就職した。

- ヤンゴンにある日系企業に対しても、本訓練学校卒業生の採用を働きかけ、これまでの3年間で、日系企業に計37名が就職した。内訳は、自動車関連会社（計6社）に自動車整備科卒業生13名、橋梁製造会社に溶接科卒業生15名、建設会社に溶接科卒業生3名と自動車整備科卒業生1名、電気工事会社に電気科卒業生5名（2017年2月15日現在）。
- また、「技能工採用のお願い」「奨学金のお願い」というチラシを、英語、日本語で作成し、日本人会会報誌やホームページに掲載するなどして日系・ミャンマー企業に配布し、卒業生採用や、当校への支援を呼びかけた。

＜各科への支援状況＞

① 建設科

当団体がミャンマーの他地域で実施している小学校建設の現場、及びパアンやヤンゴンの建設コントラクターや建設会社を卒業生に紹介した。

② 電気科

パアン、およびヤンゴンの電気工事業者を就職先として卒業生に紹介した。また、日系の電気工事会社も紹介した。

③ 自動車整備科

パアン及びヤンゴンの車の整備工場を卒業生に紹介した。また、ヤンゴンで日系企業が運営するディーラーや整備工場とも交渉し、整備士の採用オファーを受け紹介した。

④ 溶接科

パアン及びヤンゴンの溶接ワークショップ、及び日系の橋梁製造会社、建設会社を卒業生に紹介した。

- 就労状況調査は、卒業の約1か月後、および5～6か月後の計2回、電話等により実施した（各科卒業生の就労状況は（3）達成された成果を参照）。また、パアン近郊やカレン州各地、およびヤンゴンにて実際の卒業生就労現場への訪問も行い、訓練生やその上司にインタビューし、状況を確認した。

（エ）職業訓練学校の運営

- 本校に常駐している DET 職員を含む学校運営委員会を組織し、委員会にて学校運営方針の決定や課題解決に対する迅速な意思決定を行った。
- 本校は全寮制として、訓練生に生活備品・学習備品を支給し、食事や宿泊場所を提供することにより、技術習得に専念できる生活環境を整えた。

- 校則に基づき、校内の規律を維持した。校則に違反した訓練生は、学校運営委員会が面談において注意を与えた。校則は、実情に合わせ、随時改定した。
- 訓練生の傷病時には、必要に応じて病院での受診や家族に連絡し、迅速かつ適切な対応を行っている。
- 土曜日には技術以外の一般教養・知識を学ぶ機会を設けた。外部から様々な分野の講師を招いてワークショップを開催したり、外部の施設見学を行った。3年次は、消防署による防災講義・消火実習、カレン州政府環境局による環境教育、交通警察官による交通安全研修、保険局によるドラッグに関する講義、ライフスキルワークショップ等を実施した。
- DET、カレン州政府から来賓を招き、以下の式典を開催した。

＜入学式＞

2015年12月7日 建設科第4期、自動車整備科第3期、電気科第3期、EFI科第2期

2016年6月20日 自動車整備科第4期、電気科第4期、溶接科第2期、EFI科第3期

＜修了証書授与式＞

2016年3月11日 電気科第3期、EFI科第2期

2016年6月10日 建設科第4期、自動車整備科第3期

2016年10月7日 電気科第4期、EFI科第3期

2016年12月9日 自動車整備科第4期、溶接科第2期

- 若い訓練生の夜間の生活を安定し、訓練生間の些細な諍いから発生するトラブルを未然に防ぐため、職員が寮に寝泊まりし、訓練生の生活を監督する運営を取り入れた。

（オ）ワークショップの開催

- 本校にて、現地事業責任者、現地調整員、各科インストラクター、経理・学校運営担当者らが、学校運営を振り返り、改善するための月例会議を行った。抽出した課題に基づいて今後の改善策をまとめた。訓練生管理手法から職員の能力向上まで幅広い問題提起と改善提案がなされた。改善策は、適宜実施した。
- ヤンゴンにおいて、訓練科に関連する日系企業を訪問し、技術トレンドやニーズの聞き取り調査を行い、得た情報を必要に応じて本校訓練内容に取り入れた。加えて、本校卒業生の各社での採用を働きかけた。その結果、前述のとおり、この3年間で各科の卒業生合計37名が、日系企業に就職した。
- また、この2年間で、ヤンゴンにある日系企業（自動車関連4社、溶接関連1社、電気関連2社、建設関連2社、その他3社）が、本校を視察した。訓練内容に関する助言を受けるとともに、卒業

生の採用について議論した。また、メディア関係 2 社や JICA 調査団なども取材・視察に訪れた。

(カ) カウンターパートとの関係

- 当初の計画では、4 年次以降から DET 職員の巻き込みを開始する予定であったが、1 年次から DET の職員に学校に常駐してもらい、技術訓練、学校運営に関して情報を共有し、意見交換を行っている。
- 2015 年 12 月、2016 年 3 月、7 月、9 月に、首都ネピドーにて DET との定期四半期会合をもち、事業進捗を報告するとともに、課題や今後について議論した。
- 以下のとおりミャンマー政府要人が本校を視察した。
2016 年 7 月 1 日 国境省 大臣
2016 年 7 月 22 日 国境省 教育訓練局局长
2016 年 8 月 29 日 教育省 技術・職業訓練局副局长
- DET 及びカレン州政府からは本校の活動は高い評価を受けている。また、良好な協力関係を築いており、当団体の要望に対して十分なサポートを受けている。

(3) 達成された成果

1. 建設を予定していた校内施設を、建設科訓練生の OJT 等により建設した。
2. 各科の訓練生は、日本から派遣した日本人専門家により適切な助言を受けた現地インストラクターから正しい技術を身につけ、3 年間の総計で、卒業生の 83%が就労した (2017 年 2 月末現在)。

<就労状況詳細>

	卒業生	就労者数
①建設科 (第 1 期～第 4 期)	91 名	71 名
②電気科 (第 1 期～第 4 期)	107 名	94 名
③自動車整備科 (第 1 期～第 4 期)	106 名	89 名
④溶接科 (第 1 期、第 2 期)	52 名	43 名
合計	356 名	297 名 (就労率 83%)

なお、3 年次では、卒業生合計 140 名のうち、122 名が就労した。就労率は 87%である (2017 年 2 月末現在)。

上記成果は、指標とした「80%の卒業生が雇用を得られる」を達成したといえる。これは、この国での技術ニーズに合致した訓練カリキュラムを作成して技術訓練を行ったこと、また就労支援として「求人リスト」を卒業生に配布したことが大きく貢献したと考える。

卒業生の半数以上は、本校で学んだ技術を生かし、地元で仕事をす

	ることで地域コミュニティに貢献している。一方、卒業後に地元を離れ、ヤンゴンやマンダレー、パアンで働いている卒業生もいる。 就労した卒業生の給与水準を調査すると、職種や地域によって差はあるものの、おおよそ日給 5,000～8,000 チャット、もしくは月給 70,000～150,000 チャットを得ていることが分かった。技能を持たない労働者の給与は、パアン近郊で日給最大 5,000 チャット程度であることを考えると、当校卒業生は、学んだ技術を生かして技能工として働くことで、より高い収入を得ていることが確認できた。 また、ヤンゴンの日系企業 15 社以上に働きかけ、これまでに合計 37 名の卒業生が日系企業に就職した（2017 年 2 月 16 日時点）。日系企業に就職することは、正しい技術をさらに学べ、また、将来的に日本で研修を受ける機会を得られる可能性もあるため、卒業生の将来にとって大変有意義である。企業側からも、安全作業や整理整頓を重視した日本式のやり方で訓練された本訓練学校の卒業生は、技術人材が不足しているこの国では、将来的に企業に貢献する人材である、という評価をいただいている。また日本の NGO と日系企業が人材育成の面で連携することは、ODA の意義にも合致しており、良い事例であると考える。 4 年次以降も就労支援としてミャンマー企業や日系企業との関係を深め、訓練内容の最適化及び卒業生の就労支援を進めていく。 3. 学生選抜委員会により、3 年次訓練生計 153 名が適切に選抜された。また、訓練生全員が事務局の適切なサポートを受けた。
(4) 持続発展性	本訓練学校事業は 6 年計画で教育訓練局 (DET) と覚書を結んでいる。日本 NGO 連携無償資金協力としての事業終了後の 4 年次以降、訓練学校を DET へ引き継ぐべく、DET 職員を巻き込む予定であったが、1 年次から既に DET 職員に学校に常駐してもらい、学校運営や技術訓練について情報を共有し、意見交換を行った。 また、3 年次においては、5 名の DET 教員を約 1 か月当校に受け入れ（2016 年 11 月 7 日～12 月 1 日）、当校のカリキュラムや指導要領を学んでもらった。彼らは、当団体から DET に当校を引き渡した後の教員として、今後当校に配属予定である。 4 年次以降においては、本訓練学校運営事業を DET へ引き継ぐために、DET 職員の本事業への参加を増やし、事業継続のための研修を実施するとともに、DET 職員には訓練学校インストラクターだけでなく、学校運営や訓練生への就労支援にも携わってもらう等を通じて、事業の運営能力を高めていくことを検討していく。

	4 年次から 6 年次の資金については、日本財団からの助成金を受けることが決定した。また、本部においても本事業への一般からの寄付金を募り、運営費用に充てていく。 さらに DET とカレン州政府に対し、独自に学校運営予算枠を確保するように働きかけることも行い、引き渡し後も事業が継続して運営されるよう持続発展性を担保していく。 加えて、政府予算だけでなく OJT の場として外部注文を受け、その収益を学校運営費に充てることを検討している。
--	---